

外交防衛委員会

委員一覧（21名）

委員長	宇都 隆史（自民）	佐藤 啓（自民）	小西 洋之（民進）
理事	阿達 雅志（自民）	佐藤 正久（自民）	福山 哲郎（民進）
理事	堀井 巖（自民）	滝沢 求（自民）	宮崎 勝（公明）
理事	山田 宏（自民）	中曽根 弘文（自民）	井上 哲士（共産）
理事	大野 元裕（民進）	中西 哲（自民）	浅田 均（維新）
理事	浜田 昌良（公明）	山本 一太（自民）	アントニオ猪木（無ク）
	小野田 紀美（自民）	神本 美恵子（民進）	伊波 洋一（沖縄）
			（29.2.2 現在）

（1）審議概観

第193回国会において本委員会に付託された案件は、条約20件（うち衆議院継続1件）及び内閣提出法律案3件の合計23件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願21種類210件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

防衛協力の推進 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（日米ACSA）、日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定（日豪ACSA）及び日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定（日英ACSA）は、いずれも自衛隊とこれら各国の軍隊との間における、平和安全法制を含むそれぞれ

の国の法令により認められる物品又は役務の提供に係る決済手続等を定めるものである。委員会においては、安倍内閣総理大臣の出席を求め、各国と物品役務相互提供協定を締結することの意義、日米の協定と日豪及び日英の協定とで構成が異なっている理由、弾薬の提供が要員の保護のためなど限定的に行われることの確認、提供された物品が第三国に移転される可能性の有無、弾薬の提供や戦闘作戦行動のために発進準備中の航空機への給油等が武力の行使と一体化することへの懸念、米国及び豪州との間でこれまでに物品・役務の提供が行われた実績等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

インドとの原子力協力 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定は、原子力の平和的利用に関する我が国とインドとの間の協力のための法的枠組みを提供するものであり、核物質等の平和的非爆発目的利用、国際原子力機関（IAEA）による保障措置の適用、核物質防護措置の実施、インドにおける再処理等につい

て定めるものである。委員会においては、本協定の交渉経緯と締結の意義、NPT体制の枠外にあるインドと原子力協定を締結することの問題性、インドが核実験を行った場合に我が国が協定終了の権利を行使することの確認、インドがいわゆる未臨界実験を行った場合の対応、インドによって濃縮・再処理された核物質等が軍事転用されないことの確認、本協定の締結がパキスタン、北朝鮮等他国に与える影響等について質疑が行われたほか、参考人からの意見聴取が行われ、討論の後、多数をもって承認された。なお、本協定の締結に当たり、インドが未臨界実験を行ったことが判明する場合には、我が国が本協定を終了させる権利を含む本協定第14条に規定する権利を行使することとし、もってインドに対し、国際の平和と「核兵器のない世界」の実現に貢献するよう求めること等を求める決議が行われた。

陸上総隊の新編等 防衛省設置法等の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数の変更、陸上自衛隊及び航空自衛隊の組織の改編、豪州及び英国との物品役務相互提供協定の実施に係る規定の整備等の措置を講ずるものである。委員会においては、自衛官定数の充足率向上に向けた取組の必要性、サイバー防衛隊の主要装備品の現状と人員拡充の必要性、陸上総隊新編後の統合運用体制の強化、陸上自衛隊教育訓練研究本部を設置する目的と教育訓練及び研究の内容、予備自衛官等の使用者への情報提供に関する規定を整備する背景と提供情報の内容、不用となった装備品等の開発途上地域への譲与等と憲法の平和主義との関係、本法律案と南西地域の防衛態勢の強化との関係等について

質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

在日米軍の再編実施 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、在日米軍（駐留軍）等の再編を実現するため、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の有効期限を10年延長すること、株式会社国際協力銀行の業務の特例に関する規定を廃止すること等を内容とするものである。委員会においては、法律の有効期限を延長することとした理由、再編交付金の交付実績と今後の交付の見通し、国際協力銀行による米海兵隊グアム移転に係る出融資等の業務の特例廃止の経緯等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在外公館として在レシフェ日本国総領事館及びアフリカ連合日本政府代表部を新設するとともに、同総領事館及び同政府代表部に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を定めること、既設の在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定することについて規定するものである。委員会においては、今後の在外公館の整備の方針と新設の基準、在外公館新設によって期待される外交的効果、今回の在勤基本手当改定の基本的考え方、リスクの高い勤務地に赴任する在外職員及び配偶者の手当等の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

情報技術製品の関税撤廃及び郵便の国際協力 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する

確認書は、世界貿易機関設立協定に含まれている我が国の譲許表に関し、情報技術製品の関税撤廃の対象産品の見直しに伴う修正及び訂正を確認するものである。万国郵便連合憲章の第九追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約は、万国郵便連合の運営等及び国際郵便業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、憲章及び一般規則を改正し、現行の万国郵便条約を更新するものである。郵便送金業務に関する約定は、郵便送金業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、現行の約定を更新するものである。委員会においては、情報技術製品の関税撤廃品目の拡大による経済効果、郵便送金業務約定において「金融包摂」概念が設けられた意義と今後の我が国の取組、今回の万国郵便連合関連文書の作成と国際郵便サービスの向上、電子メール等IT技術の進展に伴う今後の国際郵便の方向性等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

漁業資源の保存管理 北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定は、法人格の享有、訴訟手続からの免除、課税の免除といった北太平洋漁業委員会及び事務局の職員が享有する特権及び免除等について定めるものである。違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための寄港国の措置に関する協定は、違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止すること等により、海洋生物資源及び海洋生態系の長期的な保存及び持続可能な利用を確保することを目的として、このような漁業に対する効果的な寄港国措置の実施等に

ついて定めるものである。委員会においては、北太平洋漁業委員会の事務局を東京に設置したことの意義、違法漁業防止等に対する我が国のこれまでの取組、違法漁業防止寄港国措置協定を締結する意義等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

生物多様性の保全 生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書は、遺伝資源の利用と、その後の応用及び商業化から生ずる利益が公正かつ衡平に配分されるよう、遺伝資源の提供国及び利用国がとるべき措置等について定めるものである。バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書は、改変された生物の国境を越える移動から生ずる損害についての責任及び救済に関する国際的な規則及び手続について定めるものである。委員会においては、遺伝資源の利用国である我が国が名古屋議定書を締結する意義、遺伝子組換え生物等の越境移動による損害への対応措置と我が国産業界等への影響、米国の生物多様性条約締結に向けた我が国の働きかけ等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

租税における二国間協力 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベニア共和国との間の条約及び所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とラトビア共和国との間の条約は、いずれも二重課税の除去を目的とした課税権の調整を行うとともに、配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税

率等を定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とベルギー王国との間の条約及び所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とオーストリア共和国との間の条約は、いずれも現行の租税条約を全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税の更なる減免、税務当局間の徴収共助の手續の整備等について定めるものである。脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書は、現行の協定を部分的に改正し、経済協力開発機構（OECD）が策定した国際基準に基づく金融口座情報の自動的交換に関する規定を新たに設けるものである。委員会においては、今般の租税条約の締結の背景と意義、バハマとの金融口座情報の自動的交換規定の導入による効果と交換された情報の保護、多国籍企業の租税回避行為に対する国際的防止策と我が国の取組、OECDによる金融口座情報の自動的交換制度への米国の参加に向けた働きかけ等について質疑が行われ、租税条約4件は、討論の後、いずれも多数をもって承認され、バハマとの租税情報交換協定改正議定書は、全会一致をもって承認された。

投資分野の二国間協力 投資の促進及び保護に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の協定は、投資の許可後の内国民待遇並びに投資の許可段階及び許可後の最恵国待遇の原則供与について定めるものである。投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定は、投資の許可段階及び許可後の内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与

について定めるものである。併せて、両協定は、輸出についての要求を始めとする特定措置の履行要求の原則禁止、公正衡平待遇義務、収用等の措置がとられた場合の補償措置、支払等の自由な移転、投資紛争の解決のための手續等について定めるものである。委員会においては、両協定の交渉の経緯と締結の意義、今後の投資協定の締結交渉の方針のほか、イスラエルとの投資協定に関し、協定の適用領域に占領地及び入植地が含まれないことの確認、占領地をめぐるイスラエルの主張と国際法上の取扱いが異なることによる日本企業のリスクと政府の対応、協定の適用領域の解釈をめぐり両国間で齟齬が生じた場合の対応、協定締結が日本企業の入植地ビジネスを助長することの懸念等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

社会保障分野の二国間協力 社会保障に関する日本国とスロバキア共和国との間の協定は、人的交流に伴って生ずる年金制度への二重加入等の問題を解決するため、年金制度の適用の調整を行うこと、加入期間の通算により年金受給権を確立すること等について定めるものである。社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書は、現行の社会保障協定の内容を部分的に改正し、一方の締約国から他方の締約国に一時的に派遣される被用者に対し、派遣元の締約国の法令のみを適用する場合を明確化すること等について定めるものである。委員会においては、チェコとの社会保障協定改正の背景と他の欧州連合（EU）諸国と締結した社会保障協定への影響、中国を始め今後の社会保障協定の締結交渉の方針と見通し等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認され

た。

〔国政調査等〕

2月9日、最近の国際情勢と日本の外交・安全保障について参考人の意見聴取を行い、各参考人に対し質疑を行った。

2月22日及び23日、我が国の外交、防衛等に関する実情調査のため、福岡県及び長崎県への委員派遣を行い、国際協力機構（JICA）九州、北九州市、航空自衛隊、五島市、海上保安庁等からの説明聴取、関連施設及び装備品の視察、意見交換等を行った。

3月7日、外交の基本方針について岸田外務大臣から、国の防衛の基本方針について稲田防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。

3月9日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月16日、委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成29年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

3月23日、南スーダンPKOにおける

自衛隊の活動、南スーダン派遣施設隊の日報に係る特別防衛監察、防衛省における文書管理、日露関係、普天間飛行場の騒音問題等について質疑を行った。

4月25日、北朝鮮情勢、朝鮮半島における在留邦人の保護、日米共同訓練、南スーダンPKOにおける自衛隊の活動、防衛装備の海外移転、弾道ミサイルへの対処、漁業資源の保存管理、沖縄県における国民保護措置等について質疑を行った。

5月11日、朝鮮半島における在留邦人の保護、韓国大統領選挙、日韓関係、憲法第9条の改正、北朝鮮情勢、日米共同訓練、米軍等の部隊の武器等防護、島嶼防衛等について質疑を行った。

5月18日、陸上自衛隊連絡偵察機の事故、弾道ミサイルへの対処、北朝鮮情勢、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練、日露関係、島嶼防衛等について質疑を行った。

6月6日、原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定に関する決議を行った。

（2）委員会経過

平成29年2月2日(木)（第1回）

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

平成29年2月9日(木)（第2回）

- 最近の国際情勢と日本の外交・安全保障に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

岡本アソシエイツ代表 岡本行夫君
慶應義塾大学総合政策学部教授 渡邊頼純

君

北海道大学名誉教授 木村汎君
千葉大学法政経学部 酒井啓子君

〔質疑者〕

阿達雅志君（自民）、大野元裕君（民進）、
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、
浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、
伊波洋一君（沖縄）

平成29年3月7日(火)（第3回）

- 外交の基本方針に関する件について岸田外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について稲田

防衛大臣から所信を聴いた。

平成29年3月9日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について稲田防衛大臣、岸田外務大臣、田野瀬文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

堀井巖君(自民) 佐藤正久君(自民) 大野元裕君(民進) 浜田昌良君(公明) 井上哲士君(共産) 浅田均君(維新) アントニオ猪木君(無ク) 伊波洋一君(沖縄)

平成29年3月16日(木) (第5回)

- 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第18号)(衆議院送付)について稲田防衛大臣から趣旨説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

平成29年3月21日(火) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第18号)(衆議院送付)について稲田防衛大臣、岸田外務大臣、若宮防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

中西哲君(自民) 藤田幸久君(民進) 浜田昌良君(公明) 井上哲士君(共産) 浅田均君(維新) アントニオ猪木君(無ク) 伊波洋一君(沖縄)

(閣法第18号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク
反対会派 共産、沖縄

平成29年3月22日(水) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十九年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度政府関係機関予算(衆議院送付)
- (外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について岸田外務大臣及び稲田防衛大臣から説明を聴い

た後、岸田外務大臣、稲田防衛大臣、滝沢外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田宏君(自民) 大野元裕君(民進) 浜田昌良君(公明) 井上哲士君(共産) 浅田均君(維新) アントニオ猪木君(無ク) 伊波洋一君(沖縄)

本委員会における委嘱審査は終了した。

平成29年3月23日(木) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 南スーダンPKOにおける自衛隊の活動に関する件、南スーダン派遣施設隊の日報に係る特別防衛監察に関する件、防衛省における文書管理に関する件、日露関係に関する件、普天間飛行場の騒音問題に関する件等について稲田防衛大臣、岸田外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大野元裕君(民進) 井上哲士君(共産) 浅田均君(維新) アントニオ猪木君(無ク) 伊波洋一君(沖縄)

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第20号)(衆議院送付)について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年3月30日(木) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第20号)(衆議院送付)について岸田外務大臣、稲田防衛大臣、園浦外務副大臣、石原内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤啓君(自民) 大野元裕君(民進) 浜田昌良君(公明) 井上哲士君(共産) 浅田均君(維新) アントニオ猪木君(無ク) 伊波洋一君(沖縄)

(閣法第20号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、無ク、沖縄

反対会派 なし

平成29年4月4日(火) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第192回国会閣条第2号)(衆議院送付)
- 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)

日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

以上3件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、稲田防衛大臣、越智内閣府副大臣、滝沢外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

阿達雅志君(自民)、武見敬三君(自民)、
浜田昌良君(公明)

平成29年4月6日(木) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第192回国会閣条第2号)(衆議院送付)
- 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)

日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合

王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

以上3件について岸田外務大臣、稲田防衛大臣、義家文部科学副大臣、水落文部科学副大臣、滝沢外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君(民進)、小西洋之君(民進)、
大野元裕君(民進)、井上哲士君(共産)、
浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)

平成29年4月13日(木) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第192回国会閣条第2号)(衆議院送付)
- 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)

日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

以上3件について安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、稲田防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

・質疑

〔質疑者〕

伊波洋一君(沖縄)

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

阿達雅志君(自民)、藤田幸久君(民進)、
浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、
浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、
伊波洋一君(沖縄)

(第192回国会閣条第2号)

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 民進、共産、沖縄

(閣条第1号)

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 民進、共産、沖縄

(閣条第2号)

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 民進、共産、沖縄

平成29年4月18日(火)(第13回)

- 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表(日本国の譲許表)の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件(閣条第4号)(衆議院送付)

万国郵便連合憲章の第九追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件(閣条第9号)(衆議院送付)

郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件(閣条第10号)(衆議院送付)
以上3件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年4月20日(木)(第14回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第三十八表(日本国の譲許表)の修正及び訂正に関する確認書の締結について承認を求めるの件(閣条第4号)(衆議院送付)

万国郵便連合憲章の第九追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件(閣条第9号)(衆議院送付)

郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件(閣条第10号)(衆議院送付)
以上3件について岸田外務大臣、稲田防衛大臣、金子総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

山田宏君(自民)、小西洋之君(民進)、浜

田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)

(閣条第4号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、無ク、沖縄

反対会派 なし

(閣条第9号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、無ク、沖縄

反対会派 なし

(閣条第10号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、無ク、沖縄

反対会派 なし

平成29年4月25日(火)(第15回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北朝鮮情勢に関する件、朝鮮半島における在留邦人の保護に関する件、日米共同訓練に関する件、南スーダンPKOにおける自衛隊の活動に関する件、防衛装備の海外移転に関する件、弾道ミサイルへの対処に関する件、漁業資源の保存管理に関する件、沖縄県における国民保護措置に関する件等について稲田防衛大臣、岸田外務大臣、宮澤防衛大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君(自民)、藤田幸久君(民進)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)

- 北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)(衆議院送付)

違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための寄港国の措置に関する協定の締結について承認を求めるの件(閣条第6号)(衆議院送付)

生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得

の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ
衡平な配分に関する名古屋議定書の締結につ
いて承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議
院送付）

バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書
の責任及び救済に関する名古屋・クアラルン
プール補足議定書の締結について承認を求め
るの件（閣条第8号）（衆議院送付）

以上4件について岸田外務大臣から趣旨説明
を聴いた。

平成29年5月9日（火）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する
日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協
定の締結について承認を求めるの件（閣条第
5号）（衆議院送付）

違法な漁業、報告されていない漁業及び規制
されていない漁業を防止し、抑止し、及び排
除するための寄港国の措置に関する協定の締
結について承認を求めるの件（閣条第6号）
（衆議院送付）

生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得
の機会及びその利用から生ずる利益の公正か
つ衡平な配分に関する名古屋議定書の締結につ
いて承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議
院送付）

バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書
の責任及び救済に関する名古屋・クアラルン
プール補足議定書の締結について承認を求め
るの件（閣条第8号）（衆議院送付）

以上4件について稲田防衛大臣、岸田外務大
臣、野上内閣官房副長官、大野国土交通大臣
政務官、滝沢外務大臣政務官及び政府参考人
に対し質疑を行った後、いずれも承認すべき
ものと議決した。

〔質疑者〕

佐藤啓君（自民）、福山哲郎君（民進）、浜
田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、浅
田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、
伊波洋一君（沖縄）

（閣条第5号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、

無ク、沖縄

反対会派 なし

（閣条第6号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
無ク、沖縄

反対会派 なし

（閣条第7号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
無ク、沖縄

反対会派 なし

（閣条第8号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
無ク、沖縄

反対会派 なし

平成29年5月11日（木）（第17回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 朝鮮半島における在留邦人の保護に関する
件、韓国大統領選挙に関する件、日韓関係に
関する件、憲法第9条の改正に関する件、北
朝鮮情勢に関する件、日米共同訓練に関する
件、米軍等の部隊の武器等防護に関する件、
島嶼防衛に関する件等について岸田外務大
臣、稲田防衛大臣、原田総務副大臣、園浦外
務副大臣、大野国土交通大臣政務官、横畠内
閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を
行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、藤田幸久君（民進）、
小西洋之君（民進）、浜田昌良君（公明）、
井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、ア
ントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並
びに脱税及び租税回避の防止のための日本国
とスロベニア共和国との間の条約の締結につ
いて承認を求めるの件（閣条第15号）（衆議
院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並
びに脱税及び租税回避の防止のための日本国
とベルギー王国との間の条約の締結について
承認を求めるの件（閣条第16号）（衆議院送
付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並

びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とラトビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第17号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とオーストリア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第18号）（衆議院送付）

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第19号）（衆議院送付）

以上5件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年5月16日（火）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第15号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とベルギー王国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第16号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とラトビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第17号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とオーストリア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第18号）（衆議院送付）

脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条

第19号）（衆議院送付）

以上5件について岸田外務大臣、稲田防衛大臣、滝沢外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスロベニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第15号）（衆議院送付）、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とベルギー王国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第16号）（衆議院送付）、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とラトビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第17号）（衆議院送付）及び所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とオーストリア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第18号）（衆議院送付）について討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

堀井巖君（自民）、大野元裕君（民進）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、浅田均君（維新）、アントニオ猪木君（無ク）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第15号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第16号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第17号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク、
沖縄

反対会派 共産

（閣条第18号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク、
沖縄

反対会派 共産
(閣条第19号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
無ク、沖縄

反対会派 なし

平成29年5月18日(木)(第19回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 陸上自衛隊連絡偵察機の事故に関する件、弾道ミサイルへの対処に関する件、北朝鮮情勢に関する件、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に関する件、日露関係に関する件、島嶼防衛に関する件等について稲田防衛大臣、岸田外務大臣、野上内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福山哲郎君(民進)、井上哲士君(共産)、
浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、
伊波洋一君(沖縄)

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について稲田防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年5月23日(火)(第20回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について稲田防衛大臣、岸田外務大臣、横島内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君(自民)、小西洋之君(民進)、
浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、
浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、
伊波洋一君(沖縄)

平成29年5月25日(木)(第21回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について岸田外務大臣、稲田防衛大臣、若宮防衛副大臣、政府参考人及び参議院法制局当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

藤田幸久君(民進)、井上哲士君(共産)、
浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、

伊波洋一君(沖縄)

(閣法第26号)

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 民進、共産、沖縄

平成29年5月30日(火)(第22回)

- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授 伊藤融君

公益財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員 戸崎洋史君
長崎大学核兵器廃絶研究センター長・教授
鈴木達治郎君

NGOピースポート共同代表 川崎哲君

〔質疑者〕

中西哲君(自民)、大野元裕君(民進)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)

平成29年6月1日(木)(第23回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)について岸田外務大臣、稲田防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

阿達雅志君(自民)、山田宏君(自民)、福山哲郎君(民進)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)

平成29年6月6日(火)(第24回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)について稲田防衛大臣、岸田外務大臣、横畠内閣法制局長官、政府参考人、参考人株式会社国際協力銀行執行役員企画・管理部門長林健一郎君及び株式会社日本貿易保険代表取締役社長板東一彦君に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

藤田幸久君(民進)、小西洋之君(民進)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)(閣条第3号)

賛成会派 自民、公明

反対会派 民進、共産、維新、無ク、沖縄

- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定に関する決議を行った。

- 投資の促進及び保護に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第11号)(衆議院送付)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第12号)(衆議院送付)

以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年6月8日(木)(第25回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 投資の促進及び保護に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第11号)(衆議院送付)
- 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第12号)(衆議院送付)

以上両件について岸田外務大臣、稲田防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

堀井巖君(自民)、大野元裕君(民進)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)(閣条第11号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク、沖縄

反対会派 共産

(閣条第12号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク

反対会派 共産、沖縄

平成29年6月13日(火)(第26回)

- 社会保障に関する日本国とスロバキア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第13号)(衆議院送付)

社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第14号)(衆議院送付)

以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年6月15日(木)(第27回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会保障に関する日本国とスロバキア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第13号)(衆議院送付)

社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第14号)(衆議院送付)

以上両件について稲田防衛大臣、岸田外務大臣、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

小西洋之君(民進)、藤田幸久君(民進)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、浅田均君(維新)、アントニオ猪木君(無ク)、伊波洋一君(沖縄)

(閣条第13号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、

無ク、沖縄
反対会派 なし
(閣条第14号)
賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
無ク、沖縄
反対会派 なし
平成29年6月16日(金)(第28回)
○請願第1号外209件を審査した。
○外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

平成29年2月22日(水)、23日(木)
○我が国の外交、防衛等に関する実情調査
〔派遣地〕
福岡県、長崎県
〔派遣委員〕
宇都隆史君(自民)、阿達雅志君(自民)、
堀井巖君(自民)、山田宏君(自民)、大野
元裕君(民進)、浜田昌良君(公明)、井上
哲士君(共産)、浅田均君(維新)、伊波洋
一君(沖縄)

(3) 委員会決議

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と インド共和国政府との間の協定に関する決議

原子力の平和的利用に関する我が国とインド共和国との間の協力のための法的枠組みを提供する「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定」の締結に当たり、国際的な核不拡散体制を確固たるものとし、我が国として「核兵器のない世界」を目指す取組に寄与するため、政府に対し、次の事項につき実現を図るよう強く求める。

- 一、インド共和国が核兵器の開発につながる、いわゆる未臨界実験を行ったことが判明する場合には、我が国が本協定を終了させる権利を含む本協定第14条に規定する権利を行使することとし、もってインド共和国に対し、国際の平和と「核兵器のない世界」の実現に貢献するよう求めること。
 - 二、本協定の適用を受ける核物質、核物質ではない資材、設備及び技術、技術に基づく設備並びに回収され又は副産物として生産された核物質の最新の在庫目録を定期的に交換し、協定対象の核物質量の検証に努めること。
 - 三、インド共和国による本協定附属書Bに基づく2の新規の国内再処理施設及び追加的な新規の国内再処理施設の設置に当たっては、米印間の再処理に関する実施取極と同様に、施設設置後速やかに、その後は数年に一度の頻度で定期的に施設の訪問を実施するよう努めること。
 - 四、政府は、二、及び三、の実施状況並びにインド共和国の核利用状況について、国会に対し、数年に一度の頻度で報告を行うこと。
 - 五、政府は、インド共和国が、原子力安全関連4条約の一つである使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約を早期に締結するよう、インド側に強く働きかけること。
 - 六、政府は、インド共和国が、核実験に関するモラトリアムを引き続き維持し、また、包括的核実験禁止条約(CTBT)を早期に署名し、批准するよう、インド側に強く働きかけること。
- 右決議する。